

FPキャプテン Q&Aを引用した 活用事例

2019年4月6日

CFP

滝田 知一

FPキャプテン Q&A

【メニュー】

初期設定値

内容	下の矢印をクリック	シート名
(給与所得者 20歳~59歳で年収が150万円以上が対象)		
家族構成、職種などの入力 [必須]		簡単
収入と金融資産などの入力 [必須]		収入
支出関連 (生活費・住宅ローンなど)の入力 [必須]		支出
年金・保険・支出などの詳細情報入力 [任意]		入力
年間収支・金融資産残高・ローン残高などの表示		図
ローン関連の表示		ローン
相続・贈与情報の入力		資産
質問票を使用しての入力		

使用上の制限条項、初期設定項目、自動計算項目はスクロールダウンすることにより閲覧できます。
 FPキャプテンのご記入に役立つ【相談データ記入シート】は右側の「ここ」の文字をクリックして下さい。⇒

[「ここ」](#)

[【FPキャプテン・QA】](#)
[【FPキャプテン・使用許諾契約】](#)
[【FPキャプテン・利用規約】](#)
[【FPキャプテン・改訂情報】](#)
[【FPキャプテン・使い方】](#)



【FP キャプテン (ライフプラン作成ソフト EXCEL ソフト)】 Q&A

目次

1.	初めてご使用するに当たり	2 ページ
2.	メニュー・シート画面	3 ページ
3.	簡単・シート画面	3 ページ
4.	収入・シート画面	4 ページ
5.	支出・シート画面	5 ページ
6.	入力・シート画面	6 ページ
7.	比較チャートを作成するには	15 ページ
8.	資産・シート画面	16 ページ
9.	相続・シート画面	16 ページ
10.	提案書・シート画面	18 ページ
11.	図・シート画面	20 ページ
12.	印刷の仕方について	20 ページ
13.	仕様に関して	20 ページ
14.	その他	21 ページ
15.	サポート体制について	22 ページ

家族構成 ケース1

猪野 哲治様 (43歳) 電気会社勤務 (大企業)

猪野 美弥子様 (40歳) 介護士 (小企業) 35歳から開始

22歳~30歳広告代理店勤務 25歳時給料400万円 (昇給率3%)

猪野 唯花様 (12歳) 中学1年生

猪野 高次様 (10歳) 小学5年生

金融資産残高 500万円 基本生活費 不明

中古物件購入予定 (2019年)

購入価格4,000万円 (内借入金3,500万円)

固定金利 35年、金利1.33%

NO_021 Q: 支出の統計値を使用する方法を教えてください。

NO21A:本ソフトは各項目に入力をしないで**ブランク**の状態のままですと、**家計の収入と支出、授業料、教育費、学習費、最低賃金、平均余命、国民年金の平均受給額などの統計値**を使用しています。統計値の入手には最善を尽くしていますが、実際とは異なる場合がありますので、基本生活費など分かる範囲でお客様にお聞きして入力されることを推奨します。

NO22A.**基本生活費**とは**食費・水道・光熱・通信・交通・医療・被服・雑費・小遣い・交際費**等を指します。

『メニュー』シートを開いて入力します

『中古物件購入』
は後で入れます

家族	何歳ですか (昨年末の満年齢)	43歳			
	配偶者は何歳ですか (昨年末の満年齢)	40歳			
	お子様の年齢を大きい順に入れて下さい	12歳	10歳		

仕事	お仕事についてお伺いいたします。次の中から 選択 してください				
		性別	企業規模の選択	職種の選択	税込年収(万円)の記入 (*注)
	ご本人	男性	大企業(1000人以上)	電気・ガス・熱供給・水道業	
配偶者	女性	小企業(10人~99人)	医療・福祉		

注: ブランクの場合は統計値を使用します

金融資産 (昨年末)	500万円	昨年末の預貯金、債券、株券、外貨預金など全ての合計額です
------------	-------	------------------------------

支出	家計についてお伺いいたします。次の中にご記入ください		
	基本生活費	年額(万円)	食費・水道・光熱・通信・交通・医療・被服・雑費・小遣い・交際費等 (*注)
	家賃	年額(万円)	既に自宅購入者は不要です
	車関連費	年額(万円)	車の税金、保険代、ガソリン代、維持費の年平均額 (車体価格を除く)
	保険料	年額(万円)	生命保険、医療保険、火災保険などの年平均額 (車の保険を含みません)

『上記入力をグラフに表示』を押します

支出 (一種の用途不明金で預金や債券購入などを含みません)

『収入・支出・年間収支』が開きます

入力を押します

次に進む⇒

『メニュー』へ

『入力』へ

『ローン』へ

『キャッシュ』

『キャッシュ2』

注:マクロを使用しない方は下の『タブ』をご使用下さい

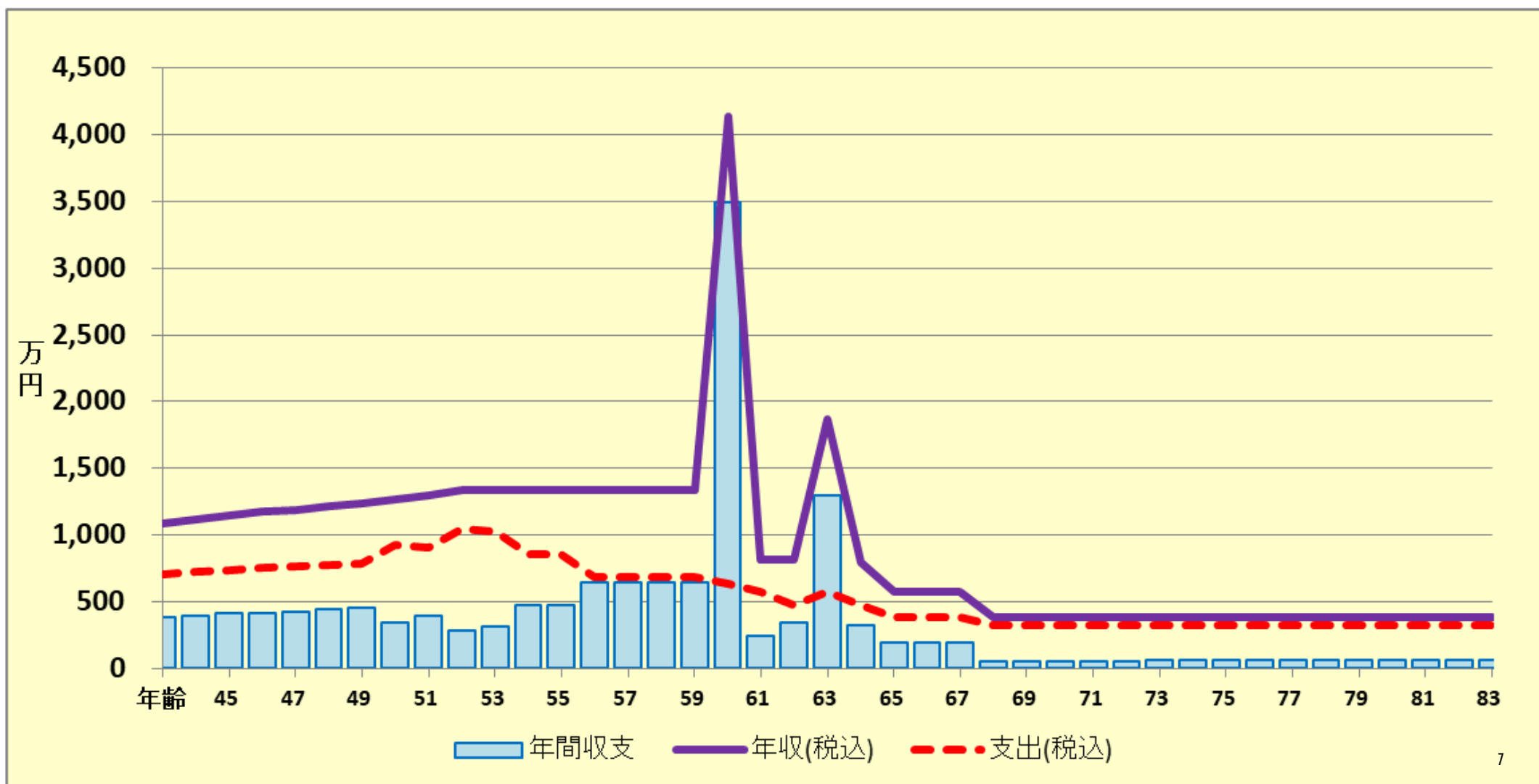
収入・支出・年間収支

現状(例1)税込

作成者

様

記入日



NO_023 Q: 基本生活費の入力方法を教えてください。

A:基本生活費が『0』の時は**統計値を使用**します。退職後の基本生活費は修正しなければ80%になります。

人数反映が『1』の時は、**家族数による統計値割合**を乗じます。人数反映が『0』の時は家族数に関係なく基本生活費を使用します。

NO_037 Q: 基本生活費はどの支出を含みますか？ 統計値の適用範囲はどこまでですか？
また、保険料は自動車保険も含むのですか？

A: 本ソフトの支出シート(タブ)上の基本生活費とは食費・水道・光熱・通信・交通・医療・被服・雑費・小遣い・交際費等を指します。 **基本生活費が『0』の時は統計値を使用**します。退職後の基本生活費は修正しなければ80%になります。その他支出には、毎年発生する決められた支出の合計を入力します。 **バージョン 15.58 以降**におきましては、消費支出で統計値を使用する場合に於いて、 **住宅・車・保険料を入力した時は統計値からそれぞれの統計値を基本生活費から削除**します。バージョン 15.58 以前におきましては、統計値の使い方を考慮して下さい。

入力シート

年)	0	60歳後	0	変動率・額				
首都圏増加率(任意)	0	人数反映	1	家賃⇒	0	0	0	0
保険料	変動率	年額(万円)	保険終了年	自動車費	額(万円)			
	0.000%	0	80		0	0	0	0
支出関連	その他	①西暦・年齢	年額					
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;"> 人数反映 : G28 </div>				終了年	年額			
車購入 #1	2020	9	2050					
車固定費 #1								
車検費 #1								
趣味				電気製品				

基本生活費の額に家族人数による増減を反映する場合は"1"をセット

①基本生活費に家族人数を反映する時は "1"
 家族人数によって基本生活費の額を増減します。人数反映を選択した場合、基本生活費は基準年の世帯人数の基本生活費になります。

②反映しない時は "0"



支出

人数反映「0」の場合

キャッシュシート

経過年数		基準年⇒	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
西暦			2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
ライフイベント		子供予定		1子中		2子中	1子高		2子高	1子文		2子文	
年齢	哲治様	本人	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53
	美弥子様	配偶者	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
	唯花様	第一子	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	高次様	第二子	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
収入	可処分所得	哲治様	3.437%	557	575	593	611	631	650	671	692	714	736
	可処分所得	美弥子様	0.739%	256	258	260	260	260	260	260	260	260	260
	その他ローン控除:個年金:注		0.000%	24	24	24	24	12	12	0	0	0	0
	収入合計(可処分所得)			837	857	877	895	903	922	931	952	974	996
支出	基本生活費		0.000%	345	345	345	345	345	345	345	345	345	345
	住居費(ローン以外)		0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育費		0.000%	64	80	80	96	93	93	90	218	195	323
	保険料		0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自動車関連費		0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時的支出		0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他支出・年金積立		0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出小計1			410	426	426	441	438	438	436	564	540	668
	ローン返済代+諸費用			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	使途不明金		0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計			410	426	426	441	438	438	436	564	540	668	
年間収支	73		427	431	451	454	464	484	495	388	433	328	
年末金融資産残高	500	0.000%	500	931	1,382	1,836	2,300	2,784	3,280	3,668	4,101	4,429	

人数反映「1」の場合

キャッシュシート

経過年数		基準年⇒		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
西暦				2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
ライフイベント		家族・夫婦予定												
		子供予定			1子中		2子中	1子高		2子高	1子文		2子文	
収入	可処分所得	哲治様	3.437%	557	575	593	611	631	650	671	692	714	736	736
	可処分所得	美弥子様	0.739%	256	258	260	260	260	260	260	260	260	260	260
	可処分所得	退職金	0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ローン借入金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 副収入: 企業年金: 一時的: 注		0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他ローン控除: 個年金: 注		0.000%	24	24	24	24	12	12	0	0	0	0	0
	収入合計2 (可処分所得)			837	857	877	895	903	922	931	952	974	996	996
支出	基本生活費		0.000%	386	386	386	386	386	386	386	386	386	386	386
	住居費 (ローン以外)		0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育費		0.000%	64	80	80	96	93	93	90	218	195	323	299
	保険料		0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自動車関連費		0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時的支出		0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 その他支出・年金積立		0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出小計2			450	466	466	482	479	479	476	604	581	709	685
	ローン返済代+諸費用			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 使途不明金2		0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計2			450	466	466	482	479	479	476	604	581	709	685	
年間収支2	114		386	391	411	414	424	444	455	348	393	287	311	
年末金融資産残高2	500	0.000%	500	891	1,302	1,715	2,139	2,583	3,038	3,386	3,779	4,066	4,377	

NO_028 Q: 住宅購入欄はどの様に記述するのですか？

A: 住宅購入する場合の情報を入力します。

今後の予定分でも過去の分でも入力します。
住宅を 購入しない場合は何も入れません。

「諸費用」は購入価格の**5%**を、**「メンテナンス費」**は購入 価格の**1%**を自動的に表示します。 変更される場合は書き換えて下さい。

入力シート

自宅購入：『メニュー』シートを使用しないで『入力』シートに直接入れる場合

自宅購入 (ローン)単位:万円	物件価格	金利タイプ	自宅購入年 初回借入年	借入金	初期年利	期間(年)	諸費用	メンテ費
	4,000	2	2019	3,500	0.600%	35	200	40
金利利率変更	変更開始年	新年利(%)	変更開始年	新年利(%)	変更開始年	新年利(%)		
繰上返済は前年末実施	0	0.000%	0	0.000%	0	0.000%		
新期間:前年末返済額(万)		0		0				
その他ローン	物件価格	金利タイプ	借入年	借入金	年利	期間		
単位:万円	0	0	0	0	0.000%			

『入力』シートに直接入れる場合、諸費用とメンテ費を追加して下さい

ローン設定時の諸費用(万円) 自動計算に関する注意事項
 不動産取得費・ローン設定時の諸費用など(万円)
 ・「メニュー」又は「支出」シートに記入した場合は自動計算します
 ・「入力」シートに直接記入した場合は自動計算しません

自宅購入：E/L47

NO_029 Q: 変動率はどの様に記述するのですか？

A:

変動率は**今後の景気上昇などを予測**して記述します。

支出に記述する場合は収入シートの利率にも適切に反映して下さい。

分からない場合はゼロを使用する場合があります。

入力シート

現状

収入関連	昇給率		3.437%	昇給最終歳	52	退職金変動率	0.000%
	退職金	60歳時率	49%	65歳時率(注)	0%	退職金率額	3.28

昇給率 : F14
退職金変動率 : J14
副・一時金 : P/Q33
個人年金他 : R/S 33

首都圏増加率 : E28
基本生活費 : S/T36

基本生活	現役	退職	年齢	変動率
生活レベル	2	5	60	2.000%

基本生活費(万円:年)	0	60歳後	0	変動率・額
首都圏増加率(任意)	0	人数反映	0	家賃⇒
保険料	変動率	年額		変動率
	0.000%	0		0.000%
支出関連	その他	①西暦		
支出関連	開始年	間隔		支出関連
保険 #1				保険 #2
車購入 #1	2021			車購入 #2

統計値使用時に首都圏増加率適用
 基本生活費に入力がある場合は適用しません
 "1"最低賃金に応じた首都圏増加率を使用
 "0"使用しない時は

入力シート

⇒ 赤色の下向き矢印を押します

変更

収入関連	昇給率		3.437%	昇給最終歳	52	退職金変動率	0.000%
	退職など	60歳時率	70%	65歳時率(注)	50%	退職金率額	4.67

昇給率 : F14
 退職金変動率 : J14
 副・一時金 : P/Q33
 個人年金他 : R/S 33

首都圏増加率 : E28
 基本生活費 : S/T36

基本生活	現役	退職	年齢	変動率
生活レベル	3	6	60	2.000%

基本生活費(万円:年)	0	60歳後	0	変動率・額	0.000	0.000	0.000
首都圏増加率(任意)	1	人数反映	1	家賃⇒	0	0	0
保険料	変動率	年額(万円)	保険終了年	自動車費			
	0.000%	0	80				
支出関連	その他	①西暦年齢	0	年額			
支出関連	開始年	間隔:年毎	終了年	年額			
保険 #1	0	0	0	0			
車購入 #1	2021	9	2050	0			
車固定費#1	0	0	0	0			
車検費 #1	0	0	0	0			

基本生活費の額に家族人数による増減を反映する場合は"1"をセット
 ①基本生活費に家族人数を反映する時は"1"
 家族人数によって基本生活費の額を増減します。人数反映を選択した場合、基本生活費は基準年の世帯人数の基本生活費になります。
 ②反映しない時は"0"

キヤッシュシート 比較

現状

首都圏増加率：無
生活レベル：富裕
人数反映：無

変更

首都圏増加率：有
生活レベル：富裕
人数反映：有

0	1	2	3	4	5
2018	2019	2020	2021	2022	2023
	自宅:				
	1子中		2子中	1子高	
557	575	593	611	631	650
256	258	260	260	260	260
0	0	0	0	0	0
0	3,500	0	0	0	0
0	0	500	500	500	500
24	58	57	56	43	42
837	4,391	1,410	1,428	1,434	1,453
317	324	330	337	344	350
0	41	42	42	43	44
64	80	80	96	93	93
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	4,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
382	4,445	452	475	480	488
0	311	111	111	111	111
0	0	0	0	0	0
382	4,755	563	586	591	598
455	-365	847	842	843	854
500	135	982	1,824	2,667	3,522
0	3,410	3,319	3,228	3,136	3,044

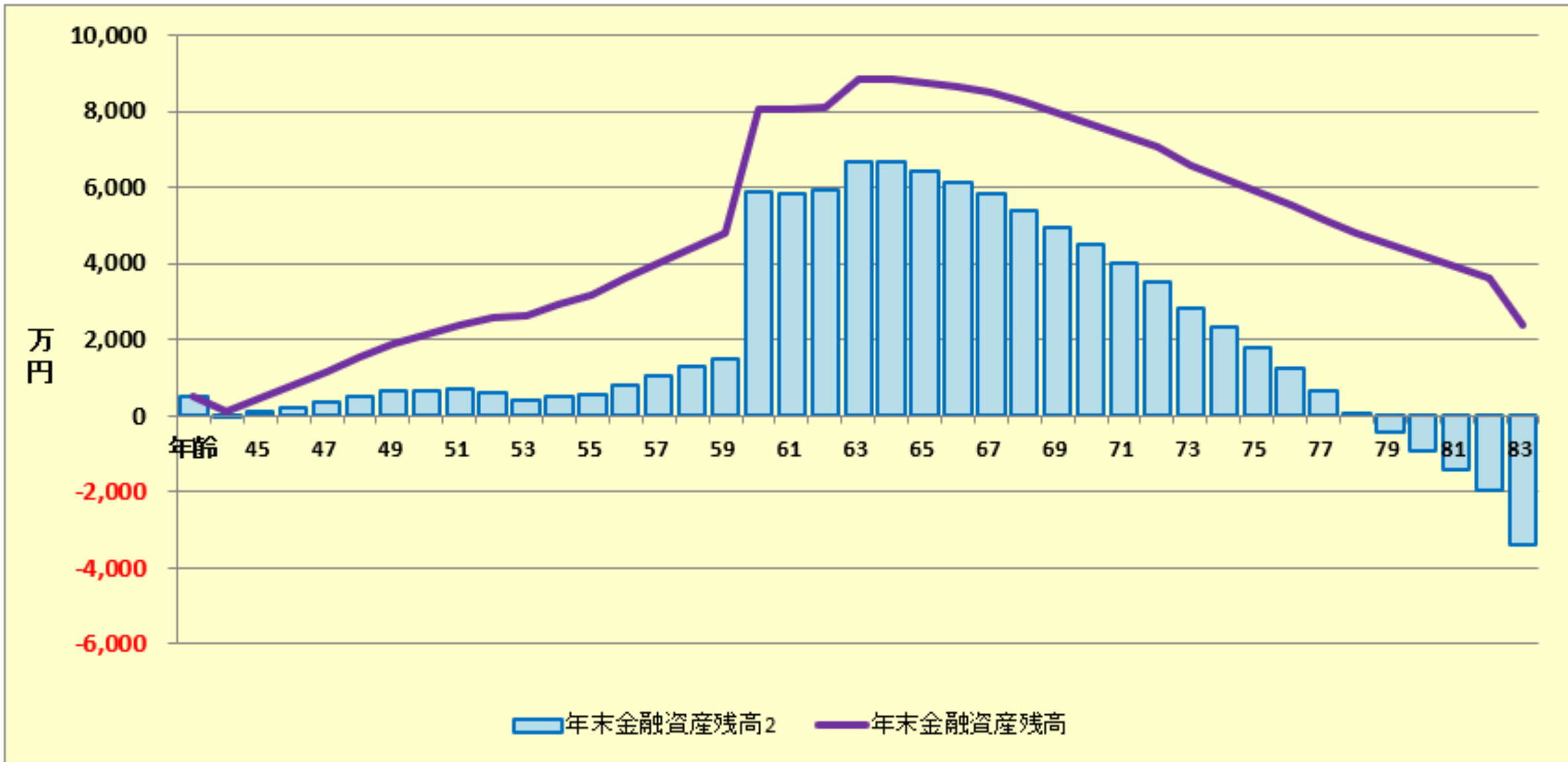
0	1	2	3	4	5
2018	2019	2020	2021	2022	2023
	自宅:				
	1子中		2子中	1子高	
557	575	593	611	631	650
256	258	260	260	260	260
0	0	0	0	0	0
0	3,500	0	0	0	0
0	0	500	500	500	500
24	58	57	56	43	42
837	4,391	1,410	1,428	1,434	1,453
497	507	517	527	538	549
0	41	42	42	43	44
73	90	90	108	105	105
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	4,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
570	4,638	649	678	686	698
0	311	111	111	111	111
0	0	0	0	0	0
570	4,949	760	789	797	809
267	-558	650	639	637	644
500	-34	614	1,285	1,988	2,738
0	3,410	3,319	3,228	3,136	3,044

金融資産比較

作成者：滝田 知一

猪野様

2019年4月6日



NO_033 Q: 加給年金額と振替加算はキャッシュフローに反映しますか？
また、キャッシュフローに反映しない場合はどの様にしたら反映しますか？

A: 通常 of 税込年収を使用して入力を行った場合は**加給年金額と振替加算を反映**します。しかし前項の説明の様にバージョン 16.03 までの版『公的年金受取額』欄を使用した場合は、加給年金額の税込分と振替加算の税込分を反映しません。加給年金額と振替加算の税込分を含めて反映させたい場合は、通常 of 税込年収を使用し、キャッシュアウト(タブ)の 65 歳時の年金を確認し、年金が少ない場合は不足分を『入力』シート of 『過去の収入欄』を使用し調整して下さい。年金が多い場合は『今回仕事開始年』欄を使用して勤務期間を調整して合わせて下さい。なお、バージョンが『16.04』(予定)以降の場合は『公的年金受取額』欄を使用しましても加給年金額と振替加算をキャッシュフローに反映します。通常 of 設定は、本人 of 『加給年金』欄を自動(-1)とし、配偶者 of 『振替加算』欄も自動(-1)として下さい。本人 of 『振替加算』欄を使用しない(0)とし、配偶者 of 『振替加算』欄も使用しない(0)として下さい。**『加給年金』欄と『振替加算』欄に『正』の数字を入れますと、その入力した額(万円)を使用して計算します。**なお、加給年金額と振替加算が正しくない場合は上記の方法で修正をお願いいたします。配偶者に十分な収入があり厚生年金などを受給される場合などはそれに該当いたしますのでご確認下さい。

注：『年金開始年齢』は『退職・掛け金終了(歳)』より優先します。よって、『年金開始年齢』以降は年金だけの収入になります。

入力シート

	O	P	Q	R
17	公的年金		本人	配偶者
18	公的年金受取額			
19	厚生(1)/共済(2)		1	1
20	統計値選択		1	1
21	今回仕事開始年		23	35
22	退職・掛金終了(歳)		64	64
23	年金開始年齢		65	65
24	参考年齢 予備欄		65	65
25	早生まれ(1)		0	0
26	加給年金 c 万円		-1	0
27	振替加算 c 万円		0	-1

退職・掛金終了より優先します

公的年金：Q/R 78～87

受け取る加給年金額 単位万円
自動計算は -1
加給年金は世帯主に加算

受給する振替加算 単位万円
自動計算は -1
65歳から受給する振替加算
振替加算は配偶者に加算

本人：60～64歳の間の比例報酬開始歳
60～64歳の間の比例報酬開始歳
60歳～64歳の在職老齢年金の支給停止額を反映します。
この項をご使用された場合は必ず「公的年金受取額」を記述ください。

収入関連	昇給率		3.437%	昇給最終歳	52	退職金変動率	0.000%	配/60歳時	0%
	退職など	60歳時率	70%	65歳時率(注)	50%	退職金率額	4.67	取得年齢	64

収入関連：F75～L75

退職金取得年齢

NO_035 Q: 過去に転職した場合の取り扱いを教えてください。

A: **過去に転職された場合**は、過去の給料などの内訳を本ソフトの『入力』シート(タブ)の『**以前の仕事**』欄にご記入ください。**過去の転職は一回のみ適用**します。記入方法は、標準になる年齢を記入後、それに対応する収入・昇給率・昇給最終年など入れて下さい。

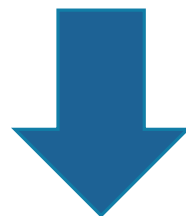
本ソフトは、上記の『以前仕事』欄を使用しない場合の途中休業した場合や途中で給与が大幅減額した場合の年金額の計算を正しく反映出来ません。

入力シート

現在の仕事開始 (R22)
は『35』歳から

公的年金		配偶者
公的年金受取額		
厚生(1)/共済(2)	1	1
統計値選択	1	1
今回仕事開始年	23	35
退職・掛金終了(歳)	64	64
年金強制開始	65	65
参考年齢 予備欄	65	65
早生まれ(1)	0	0
加給年金 c 万円	-1	0
振替加算 c 万円	0	-1

以前の仕事：
現状
v18~25



以前の仕事：
変更
v78~85

変更過去の仕事の反映

年金計算		本人	配偶者
厚生(1)/共済(2)			
過去仕事開始			
過去仕事終了			
以前の仕事	年齢	0	0
	給料		
	昇率		
	昇終	0	0
		以前の仕事は 59歳まで	

年金計算		本人	配偶者
厚生(1)/共済(2)		0	1
過去仕事開始		0	22
過去仕事終了		0	30
以前の仕事	年齢	0	25
	給料	0	400
	昇率	0.00%	3.00%
	昇終	0	0
		以前の仕事は 59歳まで	

キャッシュ2（変更）に過去の仕事の反映

キャッシュ

美弥子様

59	60	61	62	63	64	65	66	67	68
328	304	304	304	304	304	123	123	123	123

27万円アップ

キャッシュ2

美弥子様

59	60	61	62	63	64	65	66	67	68
328	304	304	304	304	304	150	150	150	150

NO_032 Q: 年金受給額が確定している方の入力方法に関して教えて下さい。(60歳～64歳の在職老齢年金、及び44年特例により63歳から満額の年金も含めて教えて下さい)

A: その受給額を本ソフトの『入力』シート(タブ)の『**公的年金受取額**』欄にご記入ください。年金定期便、ネットなどで調べた額を本ソフトの『入力』シート(タブ)の公的年金受取額に記述してください。バージョン 16.04 以降の版におきましては『公的年金受取額』欄を使用しましても加給年金額と振替加算をキャッシュフローに反映します。バージョン 16.03 までの版におきましては『公的年金受取額』欄を使用した場合は、加給年金額と振替加算をキャッシュフローに反映しませんので次項の調整をお願いします。

本ソフトは、現在本人が仕事をされている方を対象とし、その仕事が将来も継続するとして表示します。また、**60歳～64歳の在職老齢年金額がある場合には、その支給停止額も反映**します。入力シート(タブ)の『65歳後収入』を使用しますと在職老齢年金額を反映しません。

NO_038 Q: 65 歳以上になっても、現役で働く場合の入力方法を教えてください。

A: 本ソフトの入力シート(タブ)の『**65 歳時率**』に**64 歳の収入の割合**を入力下さい。この時右側の『**退職・掛け金終了(歳)**』に**65 歳以上の退職時の年齢**を入れて下さい。同時に『**年金開始年齢**』を『**退職・掛け金終了(歳)**』の翌年にして下さい。『**年金開始年齢**』の方を優先しますので、**この年齢を必ず修正して下さい**。バージョン 16.05 までは 70 歳まで対応します。またバージョン 16.06 以降は 70 歳以上まで対応します。『**年金開始年齢**』はロックしておりますのでお尋ねください。

入力シート

65歳からの給料額は
ここで調整

退職金の取得年齢

昇給率		3.437%	昇給最終歳		退職金 変動率	0.000%	配パ 60歳時	0%
退職 など	60歳 時率	70%	65歳時率(注)	50%	退職金 率:額	4.67	取得 年齢	64

65歳以上勤労：
F75～L75

公的年金		本人	配偶者
公的年金受取額			
厚生(1)/共済(2)		1	1
統計値選択		1	1
今回仕事開始年		23	35
退職・掛金終了(歳)		64	64
年金強制開始		65	65
参考年齢 予備欄		65	65
早生まれ(1)		0	0
加給年金 c	万円	-1	0
振替加算 c	万円	0	-1
その他年金 (可処分所得)	年額 開始 終了	0 70 111	0 65 111

公的年金額はここに
入れます

仕事の終了と年金
開始年齢

年金開始・終了年齢

私的年金額(可処分所
得)はここに入れます

NO_042 Q: 住宅借入金等特別控除(以下、ローン控除とする)適用の基準金利の設定、適用の外し方、優良住宅の選択などに関し教えて下さい。

ローン控除の基準金利の設定は「入力」シートの右下の「**ローン控除**」(クリックしますと住宅借入金等特別控除と表示します)に**ローン控除を開始する%**を入れます。2017年・2018年版はカラム「U48」です。

ローン控除では優良住宅を選択できる年度があります。「入力」シートの右下の「**種類**」(クリックしますと種類と表示します)に「**1**」と入力すると**優良住宅を選択**します。

通常住宅ローンを借りるときは10年以上と長いので現在ローンの期間に関係無しに「ローン控除」の適用を行っています。この為「**ローン控除を外す**」のは下記の方法で行って下さい。

「入力」シートの右下の「**両人**」(クリックしますと控除実施と表示します)を「**0**」にすれば**ローン控除をしません**。2017年・2018年版はカラム「V50」です。

「入力」シートの下段の「**その他のローン**」(2017年・2018年版はカラム「E53~J53」です。)

に入れた第2のローンに対してローン控除を実施する場合は、入力シートの右下の「**第二適用**」(クリックしますと「第二ローンにローン控除適用」と表示します)「**1**」と入れてください。

住宅ローン減税制度利用の要件

①自ら居住すること

住宅ローン減税を受けられるのは「居住の用に供した場合」とされています。また、住宅の引渡し又は工事の完了から6ヶ月以内に、減税を受けようとする者が自ら居住する必要があり、居住の実態は住民票により確認することとなります。このため、別荘などのセカンドハウスや賃貸用の住宅は対象となりません。

②床面積が50m²以上であること

対象となる住宅の床面積が50m²以上であることが要件となっています。この床面積の測定方法は不動産登記上の床面積と同じであり、戸建住宅の場合は壁心、共同住宅の場合は内法により測定することとなっています。

③耐震性能を有していること（中古住宅の場合）

新築住宅は現在の建築基準法に基づき設計され、建築確認を受けていますが、中古住宅の場合、建築年代によっては現行の耐震基準を満たしていない場合があります。このため、中古住宅を購入する場合に住宅ローン減税を受けるためには、耐震性能を有していることを別途確認する必要があります、次のいずれかに適合することが要件となります。

築年数が一定年数以下であること

耐火建築物以外の場合（木造など）：20年以内に建築された住宅であること

耐火建築物※の場合：25年以内に建築された住宅であること

※鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造など

住宅ローン減税制度の概要

- ① 毎年の住宅ローン残高の1%を10年間、所得税から控除
- ② 所得税で控除しきれない分は住民税からも一部控除
- ③ 住宅ローンの借入れを行う個人単位で申請
- ④ 消費税率の引上げにあわせて大幅に拡充

適用期日	～平成26年3月	平成26年4月 ～平成33年12月 ^{※1}
最大控除額（10年間合計）	200万円 ^{※2} （20万円×10年）	400万円 ^{※2} （40万円×10年）
控除率、控除期間	1%、10年間	1%、10年間
住民税からの控除上限額	9.75万円/年 （前年課税所得×5%）	13.65万円/年 （前年課税所得×7%）
主な要件	<ul style="list-style-type: none"> ① 床面積が50m²以上であること ② 借入金の償還期間が10年以上であること 	

入力シート

住宅借入金等特別控除

住宅ローン控除：
U/V108~110

住宅ローンの適用
開始利率

ローン控除	
0.000%	
種類	両人
0	1
第二適用	
0	

住宅借入金均等特別控除
適用の基準金利
最初のローンの金利がこれ
以上の時に適用

『1』：優良住宅の時

『2』：ローン控除を奥様と
二人の収入で実施する時

『1』：第2ローンにも控
除を適用する時

NO_043 Q: 変動金利で2個以上のローンを計算出来ますか？

A:変動金利で2個以上のローンを計算するのは、該当セミナーに参加されて方を対象にしています。

本ソフトのローンでローングループ『2』～『4』を表示している場合には、ローンの全額をキャッシュフロー・図などに反映しません。

キャッシュフロー・図などを確認する時は必ずローングループ『1』が表示されている状況でご確認下さい。

なお、ローングループが表示されていない場合はキャッシュフロー・図などに全額を反映しています。

入力シート (変更)

入力変更: E/J106~113

自宅購入 (ローン)単位:万円	物件価格 4,000	金利タイプ 1	自宅購入年 初回借入年 2019	借入金 2,000	初期年利 1.300%	期間(年) 35
金利利率変更 繰上返済は前年末実施	変更開始年 0	新年利(%) 0.000%	変更開始年 0	新年利(%) 0.000%	変更開始年 0	新年利(%) 0.000%
新期間:前年末返済額(万)	0	0	0	0	0	0
その他ローン 単位:万円	物件価格 0	金利タイプ 2	借入年 2019	借入金 1,500	年利 0.600%	期間(年) 35

キャッシュ2 ローン: B67~72 ローン返済予定表: B78~102

キャッシュ2シート

ローン(万円)	借入開始	借入金(万)	年利(%)	期間(年)	年返済額	金利終了	返済年	元金残高	前返済予定	内利息分	繰上返済	翌期繰越	後支払予定	未払余剰	追加払元金	未精算額	月返済額
ローン1 (#1)	2019	2,000	1.300%	35	71	2053	2053	0	2,490	490	0	0	71	0	0	0	59,296
ローン2 (#2)	0	0	0.000%	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ローン3 (#3)	0	0	0.000%	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ローン4 (#4)	0	0	0.000%	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ローン5 (#5)	2019	1,500	0.600%	35	48	2053	2053	0	1,663	163	0	0	48	0	0	0	39,604

ローン返済予定表詳細

西暦	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
返済予定表詳細													
#1 年返済額		71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71
#1 元金返済額		45	46	47	47	48	48	49	50	50	51	52	52
#1 支払利息		26	25	25	24	23	23	22	21	21	20	19	19
#1 年末元金残高		1,955	1,909	1,862	1,815	1,767	1,718	1,669	1,620	1,569	1,518	1,466	1,414
#5 年返済額		48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48
#5 元金返済額		39	39	39	39	40	40	40	40	41	41	41	41
#5 支払利息		9	9	8	8	8	8	7	7	7	7	7	6
#5 年末元金残高		1,461	1,423	1,383	1,344	1,305	1,265	1,225	1,184	1,144	1,103	1,062	1,021

NO_045 Q: 簡単・収入・支出の各シート(タブ)と入力シート(タブ)の関連を教えてください。

A: 本ソフトの計算は入力シート(タブ)に記載された内容で実施します。2019年版以降の本ソフトでは「メニュー」シートの矢印を押すことにより、対応する簡単・収入・支出の各シート(タブ)に入ります。

これらのシートの現行(例 1)に入力・修正・削除した値を入力シート(タブ)の現行(例 1)に自動コピーして計算に反映します。しかし、本ソフトの入力シート(タブ)上で一度入力・修正・削除した項目は、それ以降に簡単・収入・支出の各シート(タブ)で新たに入力・修正・削除しても計算に反映しませんので、入力シート(タブ)をご使用ください。

バージョン 15.52 以降の版では質問票による入力を用意しています。この質問票の入力を反映しますと、今まで記入された内容の上に上書きしますので、それ以前の内容は消去されます。










『簡単』へジャンプ 

左の赤矢印を押して家族構成・職種などの入力(簡単シート)にお進みください

注:マクロを使用しない方は下の『タブ(シート名)』をご使用下さい

初期設定値

【メニュー】

内容	下の矢印をクリック	シート名
(給与所得者 20歳~59歳で年収が150万円以上が対象)		
家族構成、職種などの入力 [必須]		簡単
収入と金融資産などの入力 [必須]		収入
支出関連(生活費・住宅ローンなど)の入力 [必須]		支出
年金・保険・支出などの詳細情報入力 [任意]		入力
年間収支・金融資産残高・ローン残高などの表示		図
ローン関連の表示		ローン
相続・贈与情報の入力		資産
質問票を使用しての入力	 	

使用上の制限条項、初期設定項目、自動計算項目はスクロールダウンすることにより閲覧できます。

FPキャプテンのご記入に役立つ【相談データ記入シート】は右側の「ここ」の文字をクリックして下さい。⇒

[「ここ」](#)

【FPキャプテン・QA】、【FPキャプテン・使用許諾契約】、【FPキャプテン・利用規約】、【FPキャプテン・改訂情報】、【FPキャプテン・使い方】

▶
メニュー
入力
情報
図
ローン
キャッシュ
キャッシュ2
総収支
家計簿
ダイヤモンド
資産
相続
提案書
係数

NO_046 Q: 『資産・保険』欄の積立前年残高（D21 など）は基準年末の金融資産残高（E25）に含まれるのでしょうか？

A: 基準年末の金融資産残高（E25）に積立前年残高（D21 など）を含ませないで下さい。

『保険・年金1』から『保険・年金3』までの積立は、**積立終了時に返還されます。**
（受給が年金の場合は毎年に分けて返還されます。）

すなわち、金融資産残高（E25）に積立前年残高（D21 など）の額を入れますと二重に受け取ったこととなります。

例えば、積立開始年が2010年（この時の年齢でも結構です）など分かっている場合は、『積立・前年残高』（D21）を使用しないで『積立開始年』（E21）を使用するだけで結構です。

この場合も積立貯蓄の残高を金融資産残高（E25）に含ませないでください。

入力シート

資産・保険	積立金	積立・前年残高	積立開始年	積立利息%	年間積立金	積立終了年	据置期間年	据置利息%	受取期間年	受取利率%
	保険・年金1	0	0	0.000%	0	0	0	0.000%	0	0.000%
	保険・年金2	0	0	0.000%	0	0	0	0.000%	0	0.000%
	保険・年金3	0	0	0.000%	0	0	0	0.000%	0	0.000%
金融資産	前々年末高	基準年末残	利率	生命保険/ 収入保障保険 (被保険者=本人)	契約開始年	0	0	0	0	0
単位:万円	0	500	0.000%	契約終了年	0	0	0	0	0	
↑資産残高が『0』の場合は、再度『0』を記入					保険金額	0	0	0	0	0
基本生活費(万円:年)	0	60歳後	0	変動率・額	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
首都圏増加率(任意)	1	人数反映	1	家賃⇒	0	0	0	43		

**保険・年金積立開始年：
E21~23**

NO_049 Q: 「副収入#1」 「副収入#2」、
「支出」の詳細項目の開始年と終了年は、
年始ですか、それとも 年末ですか？

A: 本ソフトの入カシート(タブ)上の「副収入#1」 「副収入#2」、 「支出」の詳細項目の開始年は年始です。 また、終了は年末です。

「副収入#1」は本人に帰属する収入で、必要保障額を計算する時に収入に含みません。

「副収入#2」は本人および配偶者の収入になりますので、必要保障額を計算する時の収入になります。

NO_050 Q: 必要保障額の計算方法をお知らせ下さい。

A: 本ソフトの必要保障額は、基準年の翌年から40年間または余命までの短い方の期間に対応する必要額を近似式で概算計算して参考として表示しています。 **最新版は40年間の制約を外し余命まで計算します。** なお、生活費・家賃・保険は、相続発生年から適切に減額していますので、あくまでも参考額です。 **基本生活費の減額率の初期設定値は『70%』ですが、『入力』シート（タブ）で調節できます。** また、**死亡保証金と弔慰金は反映しておりません**ので、生命保険金を考える場合は考慮願います。 **住宅ローンは『団信』に入っている**とし、相続発生年の前年までを反映します。

必要保障額の計算に関し、前項の「副収入#1」と「副収入#2」の説明を参考にして下さい。 配偶者が既に厚生年金＋基礎年金を受給している場合において、主人が死亡して遺族厚生年金が支給された時の併給調整は考慮されていません。 計算に使用する各項目の割合は"S29"～"Y30"の間に明記されています。

二通りの死亡保険金の計算方法を用意しています。（2019年版では"**AB30**"で切り替えられます） **0 = 本人が今年死亡した場合で将来の必要保障額を計算**

1 = 本人が将来の対応年に死亡した場合

必要保障額計算方法

現状 副収入 1:D/G18

副収入 #1	開始年	間隔:年毎	終了年	年額
本人 a	2020	1	2030	500
本人 b				

変更 副収入 2:I/L78

副収入 #2	開始年	間隔:年毎	終了年	年額
夫婦 c	2020	1	2030	500
夫婦 d	0	0	0	0

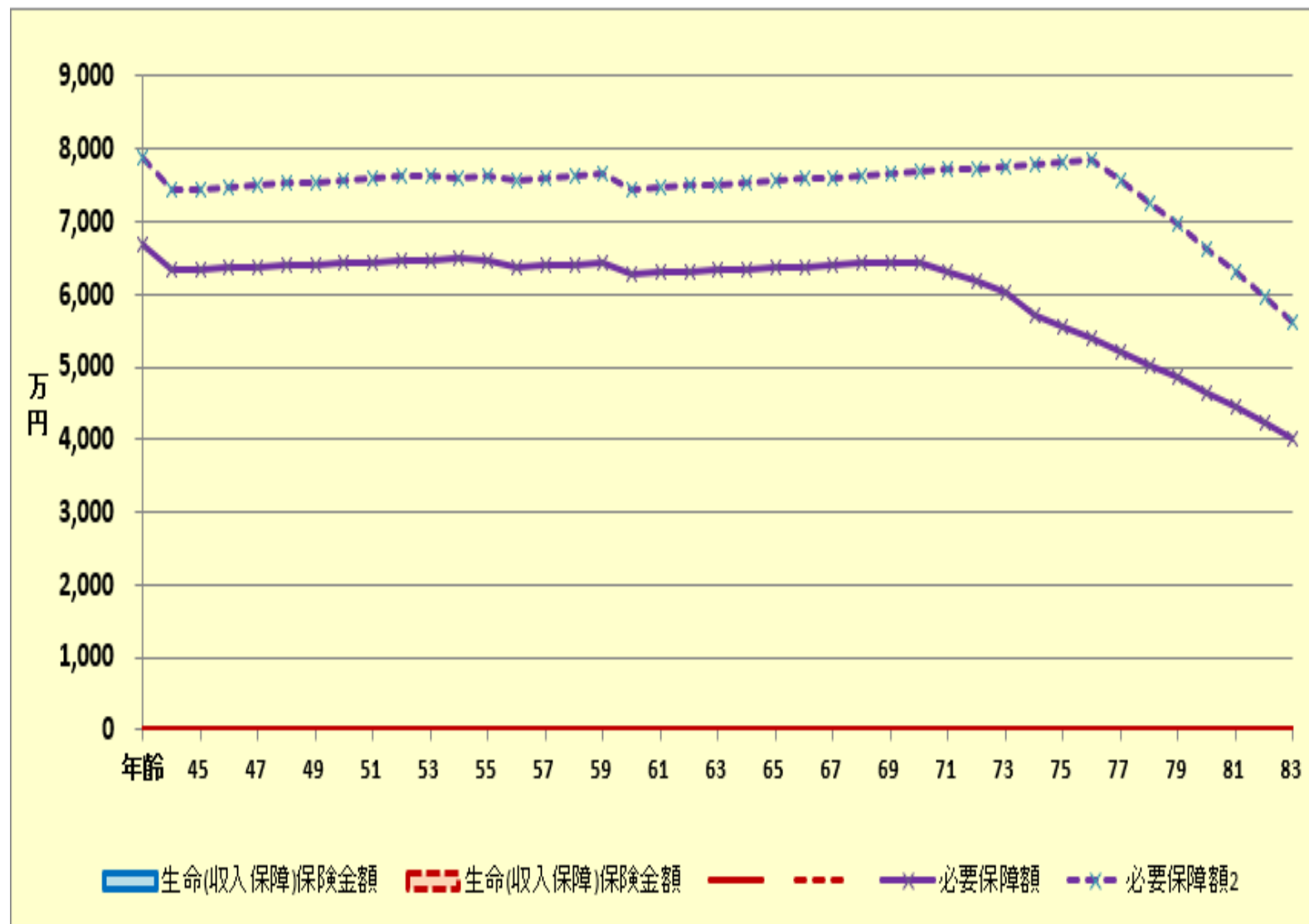
必要保障額概算

必要保障額(本人が今年死亡の場合)=[予備費+今後の遺族の支出合計(基本生活費等の支出累計)]
の遺族の収入合計(遺族年金等を含む収入累計)-死亡後の前年の金融資産残高

-今後 作成者:滝田 知一

猪野様

2019年4月6日



NO_051 Q: 金融資産の運用方法の計算をお知らせ下さい。

A: 【制限事項：バージョン 15.60 未満の場合】

- ①各年の『分配率』は全て同じ値にして下さい。
- ②基準年の『中間』および『利回優先』は『0%』より大きい値にして下さい。

本ソフトの金融資産の運用方法の計算は次のようになります。

初年度の割合に応じて、**毎年の複利利率で計算**します。このため2年目以降は利息の高い資産の割合が増加します。

金利を変更した年から、その年の分配率で新規金利を使用して計算を開始します。各年末の年間収支はその年に使用する上記の割合で加重平均した利率で計算します。マイナスの場合も同じ割合で計算します。

入力シート

現状 Q/R39~41

金融利回り詳細	初年 2019	
	分配	金利
金融資産		
安全優先	100%	0.0%
中間	0%	
利回優先	0%	

変更 Q/R99~101

金融利回り詳細	初年 2019	
	分配	金利
金融資産		
安全優先	20%	0.0%
中間	30%	3.0%
利回優先	50%	8.0%

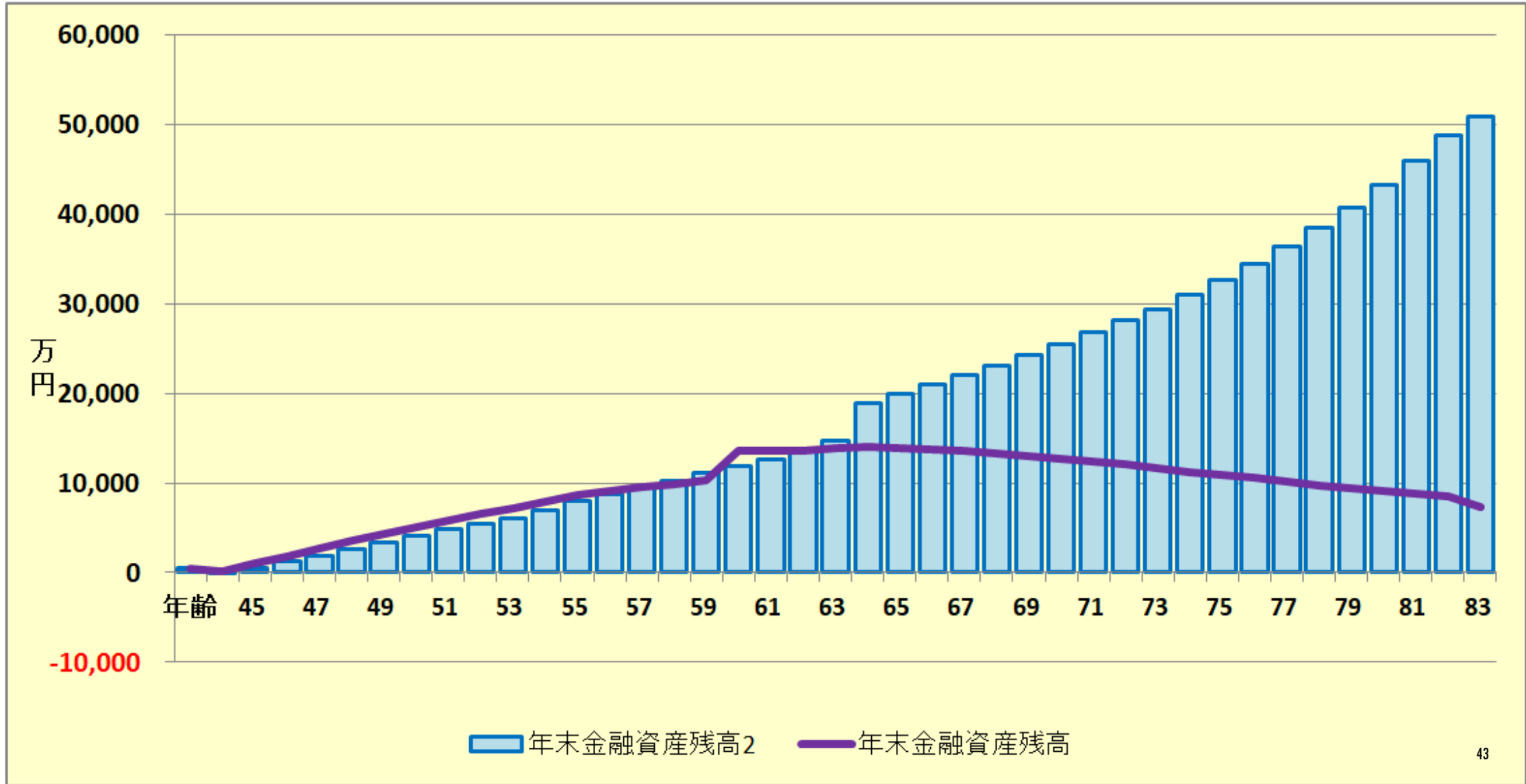
注：【現状：収支と金融資産】ヘスクロールアップし、右の選択肢から選ぶ

金融資産比較

作成者: 滝田 知一

猪野様

2019年4月6日



家族構成 ケース2

注：新しいFPキャプテンを使用します

八尾 大地様（45歳）八百屋経営（自営業）年収1,000万円

八尾 華子様（40歳）八百屋従業員（自営業） 年収300万円

八尾 一郎様（21歳）大学3年生

八尾 次郎様（18歳）高校3年生

金融資産残高 3,000万円 基本生活費 不明

小規模企業共済加入（年間84万円） 加入時期：18歳～70歳

運用利率：1%/年

夫婦の希望

大地様が75歳になるまで八百屋は続けたい

NO_052 Q: 自営業の場合の入力方法をお知らせ下さい

A: F P キャプテンは原則「給与所得者」を対象としています。「自営業」の場合は次の修正を行ってください。「入力」シート左上の「**基準年・税込年収(万円)**」欄に**確定申告書 B の収入金額**を入れます。「入力」シート左上の「**任意：基準年可処分所得**」欄に次の計算で求めた**可処分所得**を入れます。

可処分所得 = [収入金額(税込収入) ㉗～㉙] - [必要経費*] - [社会保険料控除 ㉚] - [所得税と復興税の申告納税額 ㉜] - [住民税*]

* 注 1：必要経費には減価償却費と青色控除特別控除額 51 を含まない。減価償却費は確定申告書 B を作成する元の青色・白色申告書を参照の事。

* 注 2：住民税概算 = [課税される所得金額 ㉓] x 0.1 + 5000 円 尚、㉚などの数字は平成 29 年分確定申告書の記載番号です。「入力」シート上部の「**退職金率：額**」欄を「0」を入れます。「入力」シート右上の「**公的年金受取額**」に適切な額、不明な場合は「78」を入れます。尚、小規模企業共済を使用する場合は、「入力」シート中部の「**資産・保険**」をご使用下さい。

入力シート

注：新しいFPキャプテンを使用します

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
9	p	家族	家族		本人	配偶者	無しは-1歳	第一子	第二子	第三子
10			基準年末・年齢(歳)		45	40	年齢(歳)	21	18	-1
11			基準年・税込年収(万円)		1,000	300	誕生西暦			
12			任意:基準年可処分所得		870	261	1			
13		結婚予定年(西暦) =>				昇給最終歳(60歳未満のこと)以降変動率は適用しない				
14		収入関連	昇給率		0.000%	昇給最終歳	52	退職金変動率	0.000%	
15			退職など	60歳時率	100%	65歳時率(注)	100%	退職金率額	0.00	

基準年・税込年収：E11
任意 基準年可処分所得：E12

60歳時率
100%

65歳時率
100%

退職金率
0%

60歳時率
100%

65歳時率
100%

退職金率
0%

	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z
15	配偶者所得	昇率	昇終	%60歳	%65歳	退職率/額	退歳	/	終			
16	正規雇用	0.00%	52	100%	100%	0.00	60					

入力シート

資産	積立金	積立・前年残高	積立開始年	積立利息 %	年間積立金	積立終了年	据置期間年	据置利息 %	受取期間年	受取利率 %
保険・年金1			18	1.000%	84	70	0	1.000%	15	0.870%
保険・年金2										
保険・年金3										
金融資産										
単位:万円										
↑資産残高										
基本生活費										
首都圏増加率										
↓保険料										
支出関連										

適用タイプ 所得税を反映しません。年金を計算する仕組みの説明

① 個人年金の計算 (所得税分を受取利息で調整して下さい)

② 残高・年金額はキャッシュフローに反映しない。

③ 年金積立額は支出に反映しないが、年金支払額は収入に反映する (受給者の税金を考慮していないが確定拠出年金額などの見積もりに使用) 所得税分を受取利息で調整して下さい

小規模企業共済 : E/L21

年	年額 (万円)	その他支出	変動率	年額 (万円)
⇒	0			0
率 %	0		0.000%	0
	②西暦:年齢			年額 (万円)

入力シート

	N	O	P	Q	R
17	p	公的年金		本人	配偶者
18		公的年金受取額		78	78
19		厚生(1)/共済(2)		1	1
20		統計値選択		1	1
21		今回仕事開始年		23	23
22		退職・掛金終了(歳)		74	69
23	p	年金開始年齢		75	70
24		参考年齢	予備欄	65	65
25		早生まれ(1)		0	0
26		加給年金	○ 万円	-1	0
27	p	振替加算	○ 万円	0	-1
28		その他年金		年額	
29	★	(可処分所得)		開始	65 65
30				終了	111 111

公的年金受取額 : Q/R18
退職・掛金終了 : Q/R22

年金開始年齢が退職・掛金終了より優先します

年金開始年齢の変更にはパスワードが必要です。パスワードはセミナー中にお知らせします

図シート

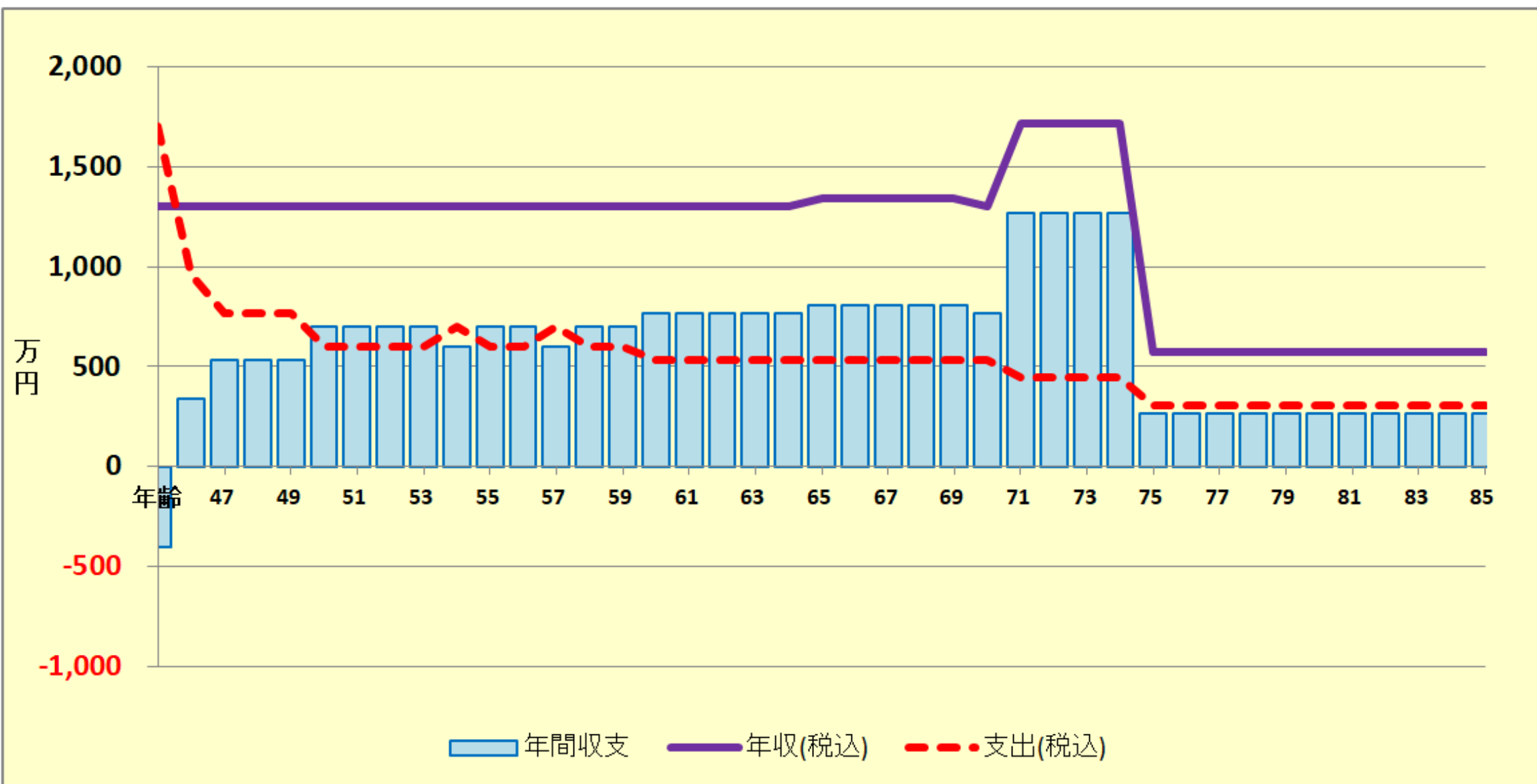
収入・支出・年間収支

現状(例1)税込

作成者

様

記入日



家族構成 ケース3

注：新しいFPキャプテンを使用します

大阪 圭様（22歳）大学4年生（大手IT企業就職内定）

錦織 直美様（22歳）大学4年生（神奈川県警就職内定）

金融資産残高 150万円 基本生活費 不明

（親からの仕送り・バイト代）副収入：200万円

学費:年間120万円、奨学金：年間50万円

奨学金返済：年間20万円（2020年から10年間）

本人希望

2022年には錦織直美様と結婚予定

新居家賃：月10万円

結婚式費用：250万円

新居準備費：150万円

NO_053 Q: 通常の大学生、奨学金をもらっている（もらう予定）大学生の対応方法がありますか？

A: F P キャプテンは原則、「給与所得者」になる方を対象としています。就職内定者につきましては次の方法で将来を大まかに予測できます。「メニュー」シートの「質問票」に、判明している全ての情報を入力します。**基本生活費は「統計値」を使用しますので何も入れません。**（空白にします。）

仕事欄に関しては、**内定職種を選択**します。全ての関連内容が入力できたら、下の「上記ご回答をグラフに表示」黄ボタンを押します。「入力」シート右側にあります**「本人：今回仕事開始年」（2019年版では“Q21”）に仕事を開始する年齢を入れます。**次に、「入力」シートの**支出関連欄に学費**（キャッシュフローの一番下にある純然な学費のみ）**から奨学金を引いた額を入れます。**アルバイト代および親からの仕送りは副収入に入れます。大学生の時の収支が合わないときは支出関連欄の学費で調整してください。勤務後の奨学金の変換は、支出関連欄に勤務一年後から決められた額と期間を入れます。

『メニュー』シートを開いて入力します

注：新しいFPキャプテンを使用します

お金の使い方を調べてみましょう（薄ピンク色の所にご記入をお願いします）

質問票は給与所得者 20歳～59歳で年収が150万円以上を基本とします

家族	何歳ですか（昨年末の満年齢）	22歳				
	配偶者は何歳ですか（昨年末の満年齢）					
	お子様の年齢を大きい順に入れて下さい					

仕事	お仕事についてお伺いいたします。次の中から 選択 してください				
		性別	企業規模の選択	職種の選択	税込年収(万円)の記入(*注)
	ご本人	男性	大企業(1000人以上)	情報通信業	
	配偶者	女性	選択	選択	

注：ブランクの場合は統計値を使用します

金融資産（昨年末）	昨年末の預貯金、債券、株券、外貨預金など全ての合計額です
-----------	------------------------------

支出	家計についてお伺いいたします。次の中にご記入ください		
	基本生活費	年額(万円)	食費・水道・光熱・通信・交通・医療・被服・雑費・小遣い・交際費等(*注)
	家賃	年額(万円)	既に自宅購入者は不要です
	車関連費	年額(万円)	車の税金、保険代、ガソリン代、維持費の年平均額（車体価格を除く）
	保険料	年額(万円)	生命保険、医療保険、火災保険などの年平均額額（車の保険を含みません）

『上記入力をグラフに表示』を押します

（一種の使途不明金で預金や債券購入などを含みません）

『収入・支出・年間収支』が開きます

入力を押します



注:マクロを使用しない方は下の『タブ』をご使用下さい

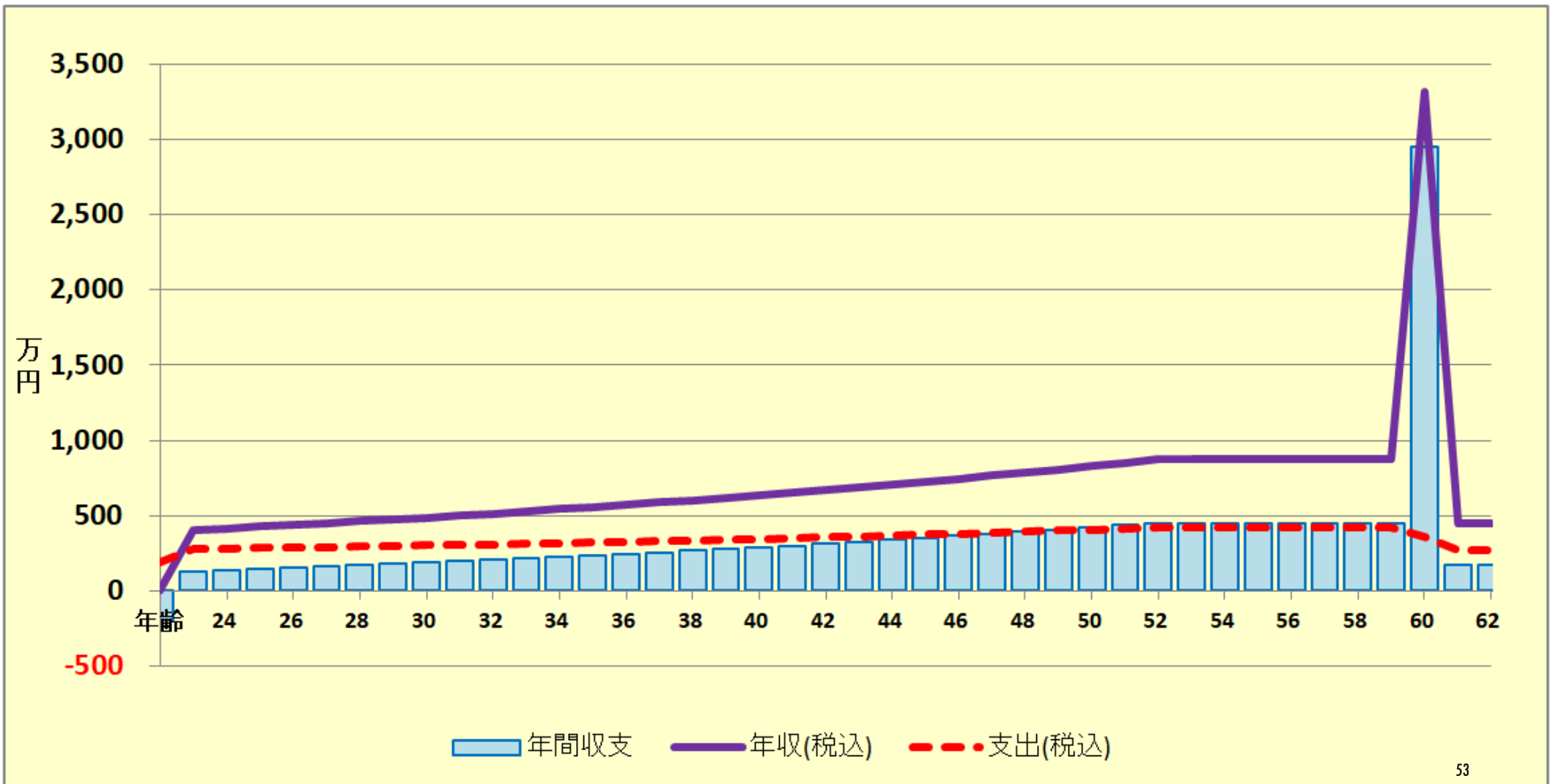
収入・支出・年間収支

現状(例1)税込

作成者

様

記入日



入力シート

『本人』の奨学金は副収入です

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
17	現	入	副収入 #1	開始年	間隔: 年毎	終了年	年額	副収入 #2	開始年	間隔: 年毎	終了年	年額
18			本人 a	2019	1	2020	200	夫婦 c				
19			本人 b	2019	1	2020	50	夫婦 d				
20	資	産	積立金	積立・前年残高	積立開始年	積立利息 %	年間積立金	積立終了年	据置期間年	据置利息 %	受取期間年	受取利率 %
21			保険・年金1									
22			保険・年金2									
23			保険・年金3									
24	保	険	金融資産	前々年末高	基準年末残	利率	生命保険/ 収入保障保険 (被保険者=本人)	契約開始年				
25			単位: 万円	0	0	0.000%		契約終了年				
26	↑資産残高が『0』の場合は、再度『0』を記入											
27	支	出	基本生活費(万円: 年)	0	60歳後	0	変動率・額					
28			首都圏増加率(任意)	0	人数反映	1	家賃⇒	0	0	0	0	
29			保険料	変動率	年額(万円)	保険終了年	自動車関連	変動率	年額(万円)	その他支出	変動率	年額(万円)
30				0.000%	0	80	費	0.000%	0		0.000%	0
31	(例 1)	支出関連	その他	①西暦: 年齢		年額(万円)		②西暦: 年齢		年額(万円)		
32												
33			支出関連	開始年	間隔: 年毎	終了年	年額					
34			保険 #1									
35			車購入 #1	2020	9	2071						
36			車固定費 #1									
37			車検費 #1									
38			趣味									
39			国内旅行									
40			贈与金									
41			学費	2019	1	2020	120	その他 #2				
42			奨学金	2020	1	2029	20	その他 #4				
43			その他 #5					その他 #6				

(親からの仕送り・バイト代)
 副収仕送り・バイト代 : D/G18
 奨学金 : D/G19
 学費: D/G41
 奨学金返済 : D/G41

キャッシュシート

経過年数		基準年→	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
西暦			2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
ライフイベント		家族・夫婦予定 子供予定														
年齢	本人	本人	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	
	いない時は-1	配偶者	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	
予想値	参考:	本人	税込予測	0	406	417	428	439	451	463	476	488	501	515	529	543
	参考:	配偶者	税込予測	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	参考:	退職金	税込予測	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入	可処分所得	本人	2.669%	0	322	330	338	346	354	363	372	381	390	399	409	419
	可処分所得	配偶者	0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	可処分所得	退職金	0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ローン借入金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	副収入: 企年金: 一時的: 注		0.000%	0	250	250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他ローン控除: 個年金: 注		0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入合計(可処分所得)			0	572	580	338	346	354	363	372	381	390	399	409	419
支出	基本生活費		0.000%	194	194	194	194	194	194	194	194	194	194	194	194	194
	住居費(ローン以外)		0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育費		0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保険料		0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自動車関連費		0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時的支出		0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他支出・年金積立		0.000%	0	120	140	20	20	20	20	20	20	20	20	20	0
	支出小計1			194	314	334	214	214	214	214	214	214	214	214	214	194
	ローン返済代+諸費用			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	使途不明金		0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計			194	314	334	214	214	214	214	214	214	214	214	214	194	
年間収支	194		-194	258	246	124	132	140	149	158	167	176	185	195	225	
年末金融資産残高	0	0.000%	0	258	503	627	759	899	1,048	1,206	1,372	1,548	1,734	1,929	2,154	
ローン残高(年末)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

『メニュー』を押す

NO_054 Q: 現在独身ですが、将来の結婚後のキャッシュフロー予測ができますか？

A: 「メニュー」シートの「質問票」に、基準年末（通常昨年末）の情報をすべて入力します。（生活費は出来るだけ未入力（空白）にして統計値を使用して下さい）

結婚する相手の年齢や仕事を、配偶者の年齢、仕事欄に入力します。 全ての関連内容が入力できたら、下の「上記ご回答をグラフに表示」黄ボタンを押します。次に、**「入力」シートの関連内容、予想する金融資産、予想する支出**（生活費は出来るだけ未入力（空白）にして統計値を使用して下さい）を入れて、右下が「選択」の場合は「承諾」に変更後、「上記ご回答をグラフに表示」黄ボタンを押します。次に、**「入力」シートの「結婚予定年」に結婚する西暦を入れます。** 結婚後は、二人の金融資産を合算して管理しますので、**結婚時の配偶者の金融資産を一時的収入欄に記述します。** 結婚式や引っ越しなどでかかる費用をまとめて支出欄に記述します。また、借家の賃貸料が変わる場合は新しい賃貸料を記述します。（2019年版では“K28”）結婚後の生活費は統計値の比率での増加を反映します

『メニュー』シートを開いて入力します

お金の使い方を調べてみましょう（薄ピンク色の所にご記入をお願いします）

質問票は **給与所得者 20歳～59歳** で年収が150万円以上を基本とします

家族	何歳ですか（昨年末の満年齢）	22歳			
	配偶者は何歳ですか（昨年末の満年齢）	22歳			
	お子様の年齢を大きい順に入れて下さい				

仕事	お仕事についてお伺いいたします。次の中から 選択 してください				
		性別	企業規模の選択	職種の選択	税込年収(万円)の記入(*注)
	ご本人	男性	大企業(1000人以上)	情報通信業	
	配偶者	女性	大企業(1000人以上)	地方公務員 公安・警察	

注:ブランクの場合は統計値を使用します

金融資産（昨年末）	昨年末の預貯金、債券、株券、外貨預金など全ての合計額です
-----------	------------------------------

支出	家計についてお伺いいたします。次の中にご記入ください		
	基本生活費	年額(万円)	食費・水道・光熱・通信・交通・医療・被服・雑費・小遣い・交際費等(*注)
	家賃	年額(万円)	既に自宅購入者は不要です
	車関連費	年額(万円)	車の税金、保険代、ガソリン代、維持費の年平均額（車体価格を除く）
	保険料	年額(万円)	生命保険、医療保険、火災保険などの年平均額額（車の保険を含みません）
その他	年額(万円)	上記以外の支出（一種の用途不明金で預金や債券購入などを含みません）	

注:ブランクの場合は統計値を使用します

自宅購入契約がある場合には次にご記入ください						
	物件価格(万円)	金利タイプ	借入年齢(歳)	借入金額(万円)	年利(%)	期間(年)
		選択				

「承諾」に変更すると以前の情報は削除されます ⇒ **承諾**

『上記入力をグラフに表示』を押します

『収入・支出・年間収支』が開きます

入力を押します

次に進む⇒

『メニュー』へ

『入力』へ

『ローン』へ

『キャッシュ』へ

『キャッシュ2』へ

注:マクロを使用しない方は下の『タブ』をご使用下さい

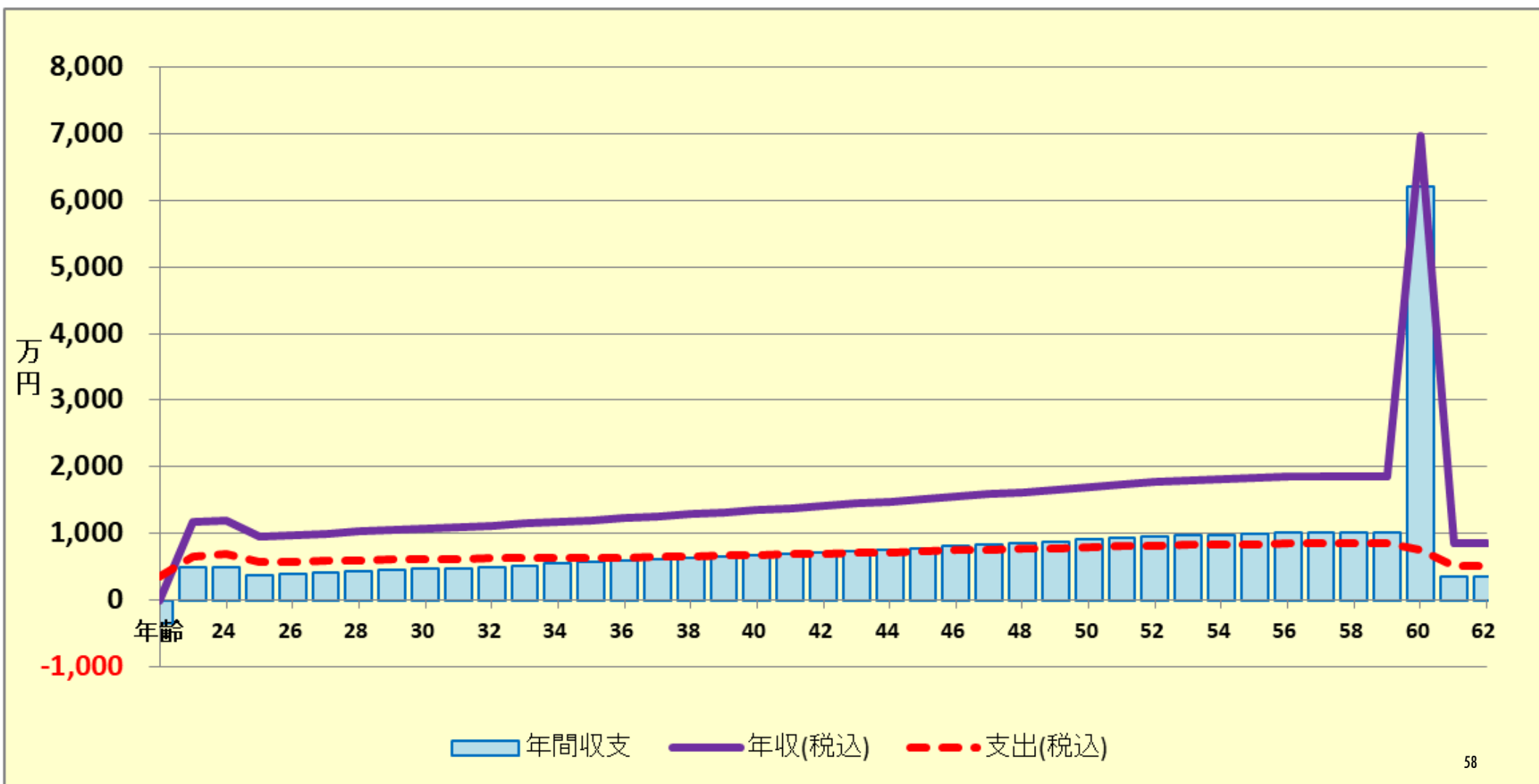
収入・支出・年間収支

現状(例1)税込

作成者

様

記入日



入力シート

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
9	p	家族	本人	配偶者	無しは-1歳	第一子	第二子	第三子	子(父)	子(母)		
10		基準年末・年齢(歳)	22	22	年齢(歳)	-1	-1	-1	-1	-1		
11		基準年・税込年収(万円)	394	499	誕生西暦							
12		任意:基準年可処分所得			1							1
13		結婚予定年(西暦) ⇒		2022	昇給最終歳(60歳未満のこと)以降変動率は適用しない					無税パート上限		
14	収入	収入関連	昇給率	2.669%	昇給最終歳	52	退職金変動率	0.000%	配バ60歳時	0%		
15		退職など	60歳時率	51%	65歳時率(注)	0%						
16		一時的	年・額の順に⇒									
17		副収入 #1	開始年	間隔:年毎	終了年	年額	副収入 #2	開始年	間隔:年毎	終了年	年額	
18		本人 a	2019	1	2020	200	夫婦 c	2019	1	2020	50	夫婦 d
19		本人 b	2019	1	2020	50	夫婦 c	2019	1	2020	50	夫婦 d
20	資産・保険	積立金	積立・前年残高	積立開始年	積立利息 %	年間積立金	積立終了年					
21		保険・年金1										
22		保険・年金2										
23		保険・年金3										
24		金融資産	前々年末高	基準年末残	利率	生命保険/収入保障保険(被保険者=本人)	契約開始年	契約終了年	保険金額			
25		単位:万円	0	150	0.000%							
26		↑資産残高が『0』の場合は、再度『0』を記入										
27	(例1)	基本生活費(万円:年)	0	60歳後	0	変動率・額						
28		首都圏増加率(任意)	0	人数反映	1	家賃⇒	0	2022	120	0		
29		保険料	変動率	年額(万円)	保険終了年	自動車関連費	変動率	年額(万円)	その他支出	変動率	年額(万円)	
30			0.000%	0	80	費	0.000%	0		0.000%	0	
31		支出関連	その他	①西暦:年齢	年額(万円)		②西暦:年齢		年額(万円)			
32	支出	支出関連	開始年	間隔:年毎	終了年	年額(万円)	支出関連	開始年	間隔:年毎	終了年	年額(万円)	
33		保険 #1					保険 #2					
34		車購入 #1	2020	9	2071	0	車購入 #2					
35		車固定費#1					車固定費#2					
36		車検費 #1					車検費 #2					
37		趣味					電気製品					
38		国内旅行					海外旅行					
39	贈与金					仕送り金						
40	学費	2019	1	2020	120	結婚式	2022	1	2022	250		
41	奨学金	2020	1	2029	20	新居準備費	2022	1	2022	150		
42	その他 #5					その他 #6						
43												

結婚予定年 : F13
金融資産残高 : E25
新居家賃 : J/K28
結婚式費用 : H/L41
新居準備費 : H/L42

図を押します



図『収入・支出・年間収支』が開きます

次に進む⇒

『メニュー』へ

『入力』へ

『ローン』へ

『キャッシュ』へ

『キャッシュ2』へ

『情報』へ

注:マクロを使用しない方は下の『タブ』をご使用下さい

収入・支出・年間収支

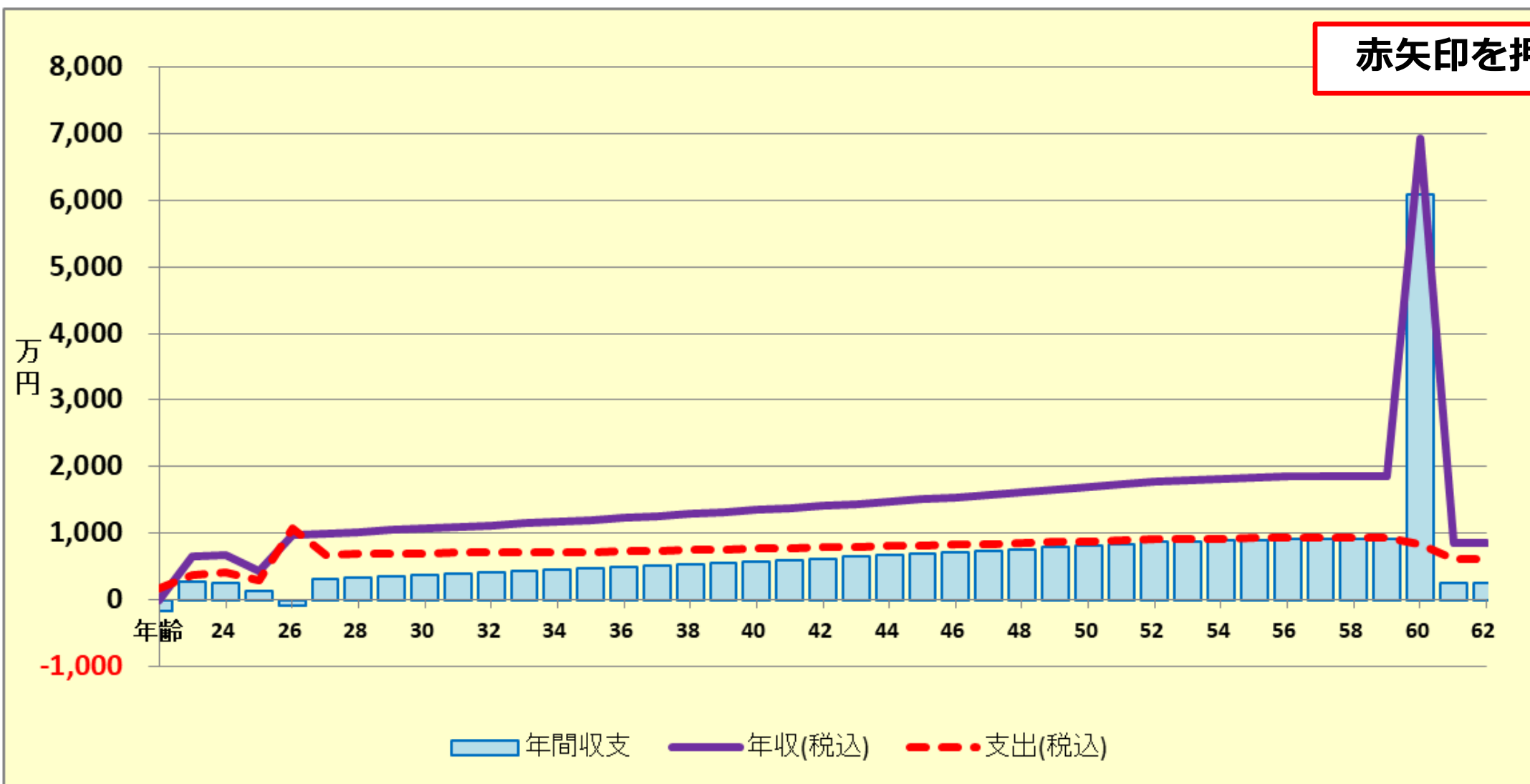
現状(例1)税込

作成者 滝田知一

大阪様

2019年4月6日

他へ



赤矢印を押します

次へ

図『支出と金融資産』が開きます

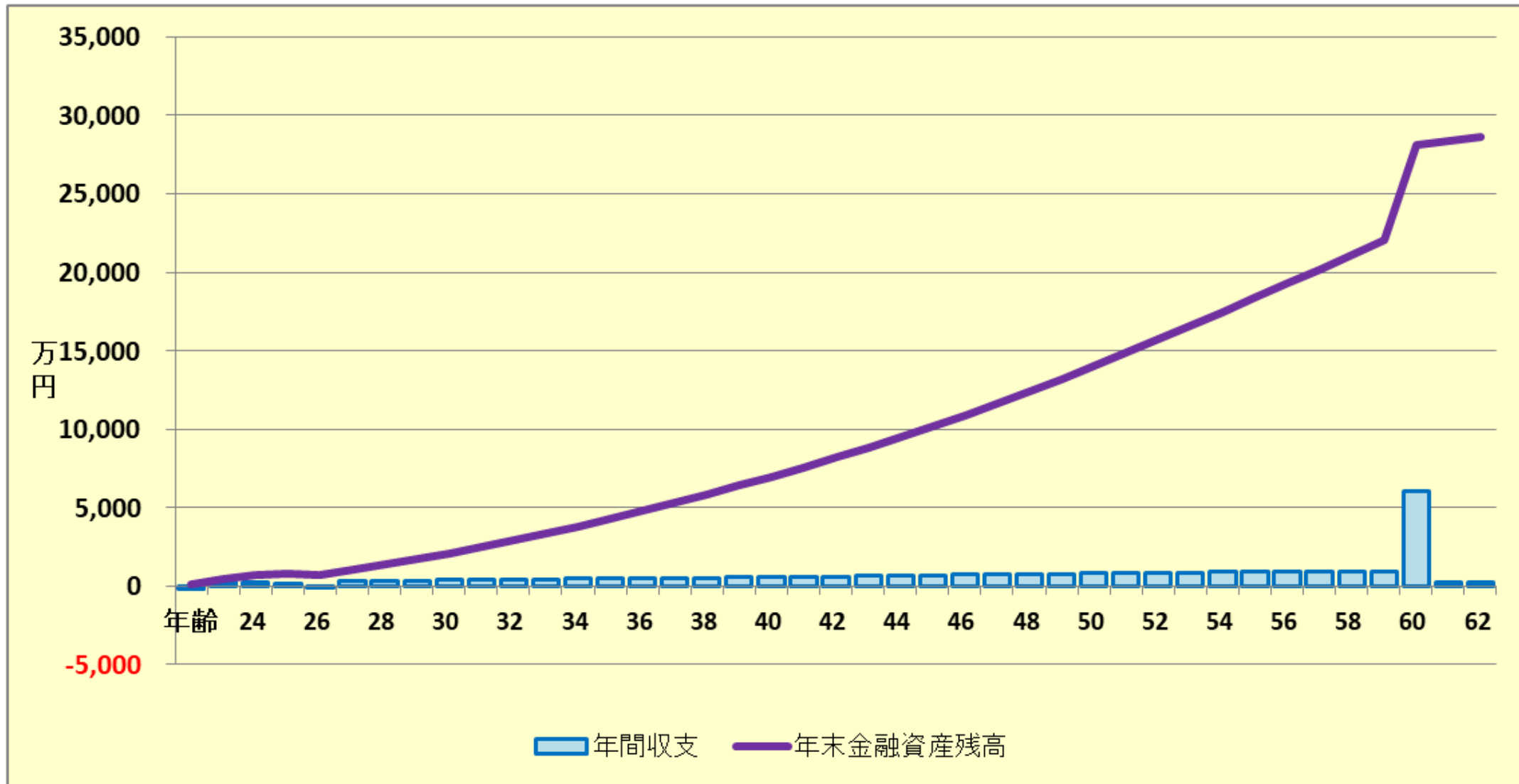
キャッシュを押します

次に進む⇒ 『メニュー』へ ← 『入力』へ ← 『ローン』へ → 『キャッシュ』 → 『キャッシュ2』 → 『情報』へ

現状：収支と金融資産

作成者 滝田知一
大阪様

2019年4月6日



次へ ↓

キャッシュシート

現状(例1:Input)		現状のキャッシュフロー表(単位:万円)		大阪様				2019年4月6日				行列表号表示		作成者 滝田知一			
経過年数	基準年⇒	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		
西暦		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031		
ライフイベント	家族・夫婦予定 子供予定																
年齢	本人 いない時は-1	本人 配偶者	22 -1	23 -1	24 -1	25 -1	26 26	27 27	28 28	29 29	30 30	31 31	32 32	33 33	34 34	35 35	
予想値	参考: 参考: 参考:	本人 配偶者 退職金	税込予測 税込予測 税込予測	0 0 0	406 0 0	417 0 0	428 0 0	439 537 0	451 547 0	463 558 0	476 570 0	488 581 0	501 593 0	515 605 0	529 617 0	543 629 0	557 642 0
収入	可処分所得	本人	2.669%	0	322	330	338	346	354	363	372	381	390	399	409	419	429
	可処分所得	配偶者	2.011%	0	0	0	0	419	426	434	441	449	457	465	473	482	490
	可処分所得	退職金	0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ローン借入金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	副収入:企年金:一時的:注	0.000%	0	250	250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他ローン控除:個年金:注	0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入合計(可処分所得)		0	572	580	338	765	780	796	813	830	847	864	882	901	919	
支出	基本生活費	0.000%	178	178	178	178	319	319	319	319	319	319	319	319	319	319	
	住居費(ローン以外)	0.000%	0	0	0	0	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	
	教育費	0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	保険料	0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	自動車関連費	0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一時的支出	0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他支出・年金積立	0.000%	0	120	140	20	420	20	20	20	20	20	20	20	20	0	0
	支出小計1		178	298	318	198	859	459	459	459	459	459	459	459	459	439	439
	ローン返済代+諸費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	使途不明金	0.000%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計		178	298	318	198	859	459	459	459	459	459	459	459	459	439	439	
年間収支	328	-178	274	261	139	-94	322	338	354	371	388	406	424	462	481		
年末金融資産残高	150	0.000%	150	424	685	824	730	1,052	1,390	1,744	2,115	2,503	2,909	3,333	3,794	4,275	
ローン残高(年末)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		